

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ファーストエスコ

【英訳名】 The First Energy Service Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島崎知格

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番12号

【電話番号】 03-5299-8521

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小池久士

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番12号

【電話番号】 03-5299-8521

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小池久士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間		第16期 第2四半期 連結累計期間		第15期	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年7月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年7月1日 平成23年6月30日
売上高	(千円)		3,382,090		2,757,000		6,452,831
経常利益(損失)	(千円)		17,997		60,357		130,184
四半期(当期)純利益 (損失)	(千円)		45,530		49,575		1,143,330
四半期包括利益又は包括利益 (損失)	(千円)		76,072		60,676		1,106,204
純資産額	(千円)		812,945		255,411		194,735
総資産額	(千円)		18,193,804		12,751,136		13,552,683
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(損失金額)	(円)		505.84		340.72		10,517.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		4.5		2.0		1.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		681,897		702,321		1,203,597
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		24,828		49,698		175,825
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		705,806		819,042		1,111,440
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		158,975		359,017		426,039

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間		第16期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (損失金額)	(円)		54.47		2.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第2四半期連結累計期間並びに第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第15期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 第15期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループの営業収支は、前連結会計年度は営業利益であったもののそれまで3期連続の営業損失を計上しておりました。この状況を改善するため事業構造そのものを見直し収益性の向上に努めてまいりました。省エネルギー支援サービス事業では、プロジェクト毎の収益状況を詳細に精査し維持メンテナンスの機器の更新やランニングコスト低減を実施してまいりました。また、グリーンエネルギー事業では、ウッドパワー発電所の運転業務、設備メンテナンス業務、燃料調達・調質業務をより一元的かつ総合的に管理する方式に改革し、コストの改善や安定的な操業を実現してまいりました。これらの収益性改善の諸策により、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間では営業利益及び経常利益段階で黒字化を達成しております。しかし、前連結会計年度においては、当社子会社であった(株)岩国ウッドパワー、(株)白河ウッドパワーの株式譲渡等の事業構造改革を実施したことにより、多大な特別損失が発生し大幅な当期純損失を計上することとなりました。

このため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるため、「継続企業の前提に関する注記」を記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題に関連した国外経済の停滞や円高の定着のほか、タイの洪水被害によるメーカーの生産活動の混乱等の影響で景気の持ち直しに減速傾向が現れてまいりました。

当業界においては、夏の電力需要が増大する時期を国民一丸となって推進した節電で乗り越え一息ついた感が見られました。しかしながら全国の原子力発電所が定期点検のため順々に稼働を停止することから今後の電力供給に対する不安感は一掃されない状況が続いております。また、震災復興政策やエネルギー政策の停滞から、顧客が自衛の手段としてのエネルギー確保を図ろうとする意識を強くし、省エネルギーのための老朽設備の入替や自家発電設備の導入検討といった要望は高まりつつありますが、設備投資の時期については顧客の慎重な姿勢が継続しております。

こうした状況の下、当社グループの省エネルギー支援サービス事業においては、秋口より自家発電設備所有の企業に対する発電量増加の要請を受けて、当社の顧客企業もこれに対応するムードが広がる一方で、依然として高止まりの燃料価格と顧客の生産活動自体の減速が響いた結果、第1四半期と比較して売上高ではやや減少し収益は堅調に推移いたしました。また、子会社及び関連会社のグリーンエネルギー事業においては、バイオマス発電所のさらなる電力供給安定化のため定期メンテナンスを実施したほか、バイオマス発電運営ノウハウや燃料チップの供給を外部顧客へと拡大するための積極的な営業活動を推進しております。当社グループは、今後も持続可能なエネルギーの利用推進、安全なエネルギー（電気）の安

定確保、人に配慮した環境づくりを経営のビジョンとし、地球のための環境改善から人に優しい環境づくりへと意識をステップアップし当社独自の省エネルギー施策の展開を推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業況は、省エネルギー支援サービス事業では、夏の電力需要のピークが過ぎ産業系顧客のオンサイト自家発電設備の稼働が通常に戻ったほか、大規模商業施設などを対象とした業務系顧客に対するエネルギーサービスについても堅調に推移いたしました。グリーンエナジー事業では、当社子会社の㈱ファーストバイオスが運営管理する日田ウッドパワー発電所及び白河ウッドパワー発電所が、操業5年を経過したためボイラー及びタービンの法定点検を実施し一定期間の操業を停止いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、外部顧客への売上高2,757,000千円（前年同期比18.5%減）、営業利益112,800千円（前年同期比0.2%減）、経常利益60,357千円（前年同期17,997千円の損失）、四半期純利益49,575千円（前年同期比8.9%増）となりました。

（省エネルギー支援サービス事業）

当第2四半期連結累計期間は、産業系顧客のオンサイト自家発電設備の稼働が、夏の節電体制の終了により一段落し通常の状態へと復旧したこと並びに円高や災害による景気低迷によって顧客の生産活動が停滞したことで第1四半期と比べ売上高は若干減少いたしました。また、大規模商業施設などを対象とした業務系顧客に対するエネルギーサービスについては、顧客の実施する節電対策に影響されることなく堅調に推移いたしました。

顧客意識の動向としては、これまでの地球環境への配慮を中心とした温暖化ガス排出量の削減等に関する省エネルギーから、顧客の生産設備、販売店舗等の運営維持のために必要な電力量を確保する方策や電気の使用量そのものを大幅に削減するための省エネルギーへと急速に変化しております。こうした意識の転換から、本事業セグメントで営むオンサイト自家発電設備の効率改善や新規の導入案件が広がりを見せているほか、業務系商業施設での断熱塗料や既存エアコンの効率改善機器の導入といった新たな商材の販売が拡大してきております。

当社グループでは、今後の電力需要の増加や料金の値上げに備えると同時に電力供給不足の不安を解消する本来の省エネルギー施策の提案を積極的に展開してまいります。

当第2四半期連結累計期間は、こうした事業環境の変化を的確に捉え省エネ商材の物品販売やコンサルティングを実施したことに加え、既存のオンサイト発電事業や大規模商業施設の業務系エスコ事業が安定的な稼働が継続したことより収益は堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、外部顧客への売上高1,992,818千円（前年同期比6.2%増）、営業利益92,666千円（前年同期比74.0%増）となりました。

（グリーンエナジー事業）

平成23年1月31日付で㈱岩国ウッドパワーの全株式、平成23年6月30日付で㈱白河ウッドパワーの株式の50%を譲渡したことにより当第2四半期連結累計期間では、両社は当社グループの連結対象会社より除外されました。しかし、白河ウッドパワー発電所については、当社の子会社㈱ファーストバイオスが引続き発電所運営に関する総合的な業務を受託しており、当第2四半期連結累計期間においてはこのような発電所運営に係る収益が本事業セグメントに含まれております。

当第2四半期連結会計期間の前年同期と比較した売上高の減少は、㈱岩国ウッドパワー、㈱白河ウッドパワーの譲渡がマイナス要因として、㈱ファーストバイオスの業務受託、燃料販売がプラス要因となっております。従前、㈱ファーストバイオスの管理運営業務、燃料調達・調質管理業務の対価は、連結消去される内部取引でありましたが、㈱白河ウッドパワーが連結対象会社でなくなったことにより外部取引売上

高として計上しておりますが、前年同期の比較では売上高は大幅な減少となっております。また、当社グループの日田ウッドパワー発電所では、平成23年11月に操業5年を経過したことによるボイラー及びタービンの法定点検時期にあたり比較的大規模な定期メンテナンスを実施いたしました。このメンテナンスで当初想定した以上にボイラー内耐火炉壁や燃料搬送系設備に損傷が見られ工期延長を余儀なくされたため売上高が減少し補修メンテナンスコストが増加して収益が低下いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の本事業セグメントの業績は、外部顧客への売上高764,182千円（前年同期比49.2%減）、営業利益70,062千円（前年同期比61.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、長期借入金の借換調達を実施したものの売掛金の年末による回収月ずれや税金の支払等による現預金の減少のほか、固定資産の減価償却による減少により前連結会計年度より801,547千円減少し12,751,136千円となりました。

負債合計は、主に長期未払金の支払により前連結会計年度より862,223千円減少し12,495,724千円となりました。

純資産合計は、四半期純利益を計上したほか繰延ヘッジ損益のマイナス評価が減少した結果、前連結会計年度より60,676千円増加し255,411千円となりました。なお、資本準備金は第1四半期連結会計期間において取崩し利益剰余金に充当しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローでプラスになり、割賦債務の返済等により資金を支出した結果、前連結会計年度末に比べ67,021千円減少し359,017千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費等の非資金科目の戻入、売掛金等の回収の結果、702,321千円（前年同期681,897千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、49,698千円（前年同期24,828千円）となりました。主な増加要因は、貸付債権譲渡代金の回収による収入です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、819,042千円（前年同期705,806千円の支出）となりました。収入の要因は長期借入金による調達であり、主な支出の要因は長期借入金及び割賦債務の返済です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの重点課題は、グループ全体の収益性の改善です。事業の外部環境が大幅に変化する中、顧客のエネルギー確保に関する需要に的確に 대응するため省エネルギー、新エネルギーの技術分野及び営業分野の専門知識を有する人材の拡充を課題と考えています。これまで培ってきたノウハウをさらに発展強化、拡販するため必要な人材を確保し、各事業における運用、設備効率化を図り引続きさらなる収益確保にまい進してまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において従業員数の著しい変動はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

省エネルギー支援サービス事業では、サービスの提供にあたり製品の生産は行っておりません。また、本事業は顧客のエネルギー需要に応じてサービスを提供しております。このため、製造業等における生産及び受注のような状況についての記載すべき事項はありません。

グリーンエナジー事業は、バイオマス発電の発電事業のほか、発電所運営、木質チップ調達、調質業務を主業としております。発電事業については日田ウッドパワー発電所が従前通り実施し、運営管理等事業については日田ウッドパワー、白河ウッドパワーの各発電所の業務を㈱ファーストバイオスが実施する体制へと移行しております。

各事業セグメントの販売実績は、次の通りです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
省エネルギー支援サービス事業	1,992,818	+ 6.2
グリーンエナジー事業	764,182	49.2
合計	2,757,000	18.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. グリーンエナジー事業の販売高は、前第2四半期連結累計期間は㈱岩国ウッドパワー、㈱白河ウッドパワー、㈱日田ウッドパワーの電力、RPSクレジットであり、当第2四半期連結累計期間は㈱日田ウッドパワーの電力、RPSクレジット、㈱ファーストバイオスの業務受託、燃料売上です。

(8)主要な設備

当第2四半期累計期間において主要な設備の著しい変動はありません。

(9)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

東日本大震災以後、顧客や一般消費者を含めた社会のエネルギー環境の認識は、大きく変化いたしました。これまでの国や地方自治体による省エネルギーや自然環境の保護に関する法条例施行や企業、一般消費者による温暖化ガス排出量削減への意識はベースにあるものの、一定の地域社会が必要とする電力エネルギーの供給を安全で安定的に維持し、そのために自らの仕事環境や生活環境をどのように変革すべきかとの課題が提起される状況となっております。こうした意識の変革に対し、当社グループでは顧客企業のさらなるエネルギー効率化や管理にこれまで培ったノウハウを最大限に活用し「人」を中心に置いた付加価値の創造にまい進してまいります。

今後は、省エネルギー支援サービス事業において、総合エネルギー・アドバイザーとしての地位を確立するため専門性を一層高め、コンサルティング、運用改善、設備改善、グリーン電力オフセットなどのサービスを実践するとともに、グリーンエナジー事業のバイオマス発電に関するノウハウや燃料販売の外部顧客への拡充を積極的に展開してまいります。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性については、平成23年10月に事業の運転資金にあてるため銀行借入により資金を調達したものの、当第2四半期連結会計期間末が年末にあたり売掛金等の回収が一部年明けになったことにより現預金は若干減少いたしました。

(11) 経営者の問題意識と今後の方針について

計画停電やその後の電力使用制限、原子力発電所の再稼働問題等により一般国民の省エネルギーや電力使用に対する意識は、急速に高まりつつあるものの、その打開策については安価で即効性のある安全で安心な施策がないのが現状です。元々省エネルギーに関する施策は、生産活動や消費生活において目標とする製品製造や生活レベルを維持しつつ効率の悪い機器や運用を総合的な観点から見直し、エネルギーロスや副次的に発生する不要物の削減や有効利用を目指すものです。

当社グループでは、顧客企業が事業を運営する上で地球環境に影響を与える様々な活動において、なるべく再生可能な循環型の高効率な設備の利用や運用方法の改善を通じて経済性を確保しつつ人の働く環境の維持向上を推進することを目標としています。昨年夏の節電施策については、人がガマンをすることで一定の成果が得られたものの将来に亘ってこの方策が電力供給バランスを支え続けることは困難であると認識されます。当社グループでは、今後、人が働き生活する環境を維持しつつ、或いは改善しつつ、総合的な観点から顧客企業が使用するエネルギーの物理的な削減の抜本的な改革のお手伝いをすることを方針としています。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に関する注記を記載しております。当該状況を解消、改善するための対応策については、「継続企業の前提に関する注記」に記載の通りです。

前連結会計年度及び当連結会計年度の各四半期及において、各事業セグメントとも営業利益を計上することができましたが、継続的な収益性改善のためさらなる改革を推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000
計	250,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	145,501	145,501	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	145,501	145,501		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		145,501		6,840,230		

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 25 - 1	55,491	38.14
環境エネルギー 1号投資事業有 限責任組合	東京都品川区東五反田 5 - 20 - 7	11,018	7.57
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1	2,000	1.37
高木 章浩	岩手県盛岡市	1,000	0.69
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 11 - 1	993	0.68
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	929	0.64
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲 3 - 1 - 1	800	0.55
株式会社荏原製作所	東京都大田区羽田旭町 11 - 1	800	0.55
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZELAND (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	667	0.46
住友電設株式会社	大阪府大阪市西区阿波座 2 - 1 - 4	550	0.38
計		74,248	51.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,501	145,501	
単元未満株式			
発行済株式総数	145,501		
総株主の議決権		145,501	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,944	459,746
受取手形及び売掛金	1,003,307	1,086,718
原材料及び貯蔵品	172,427	177,901
その他	296,575	300,888
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	2,033,155	2,025,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,619,469	2,619,769
減価償却累計額	819,263	885,508
建物及び構築物（純額）	1,800,205	1,734,260
機械装置及び運搬具	15,975,978	16,058,629
減価償却累計額	7,733,427	8,354,929
機械装置及び運搬具（純額）	8,242,550	7,703,699
工具、器具及び備品	73,107	73,107
減価償却累計額	57,687	59,501
工具、器具及び備品（純額）	15,420	13,606
土地	241,961	241,961
リース資産	585,800	582,987
減価償却累計額	146,926	185,762
リース資産（純額）	438,873	397,224
有形固定資産合計	10,739,011	10,090,752
無形固定資産		
電気供給施設利用権	132,841	126,506
その他	7,015	4,825
無形固定資産合計	139,857	131,332
投資その他の資産		
長期貸付金	960,000	-
破産更生債権等	41,113	-
長期前払費用	147,510	132,545
長期預け金	459,266	294,384
その他	33,882	118,967
貸倒引当金	1,001,113	42,000
投資その他の資産合計	640,658	503,897
固定資産合計	11,519,527	10,725,982
資産合計	13,552,683	12,751,136

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	437,087	411,589
1年内返済予定の長期借入金	650,658	678,620
未払金	132,309	139,769
1年内支払予定の長期未払金	1,261,005	1,773,480
リース債務	81,874	81,874
未払法人税等	41,992	28,598
賞与引当金	18,189	14,682
メンテナンス費用引当金	243,032	231,067
契約損失引当金	42,274	41,424
その他	141,557	126,428
流動負債合計	3,049,982	3,527,535
固定負債		
長期借入金	2,208,730	2,191,120
長期未払金	6,465,293	5,130,095
リース債務	388,618	344,740
長期前受金	-	253,364
メンテナンス費用引当金	13,914	13,914
契約損失引当金	583,723	562,247
金利スワップ負債	166,936	155,836
長期預り金	480,748	316,871
固定負債合計	10,307,965	8,968,189
負債合計	13,357,948	12,495,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,840,230	6,840,230
資本剰余金	4,528,440	-
利益剰余金	11,006,998	6,428,982
株主資本合計	361,672	411,247
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	166,936	155,836
その他の包括利益累計額合計	166,936	155,836
純資産合計	194,735	255,411
負債純資産合計	13,552,683	12,751,136

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,382,090	2,757,000
売上原価	3,021,990	2,460,305
売上総利益	360,100	296,695
販売費及び一般管理費	247,101	183,895
営業利益	112,998	112,800
営業外収益		
受取利息	1,267	280
その他	4,780	1,497
営業外収益合計	6,048	1,777
営業外費用		
支払利息	120,566	53,333
その他	16,477	886
営業外費用合計	137,043	54,220
経常利益又は経常損失()	17,997	60,357
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,043	-
メンテナンス費用引当金戻入額	86,496	-
短期売買利益受贈益	-	2,771
特別利益合計	91,540	2,771
特別損失		
事業構造改善費用	11,390	-
特別損失合計	11,390	-
税金等調整前四半期純利益	62,152	63,129
法人税、住民税及び事業税	16,621	13,554
法人税等合計	16,621	13,554
少数株主損益調整前四半期純利益	45,530	49,575
少数株主利益	-	-
四半期純利益	45,530	49,575

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,530	49,575
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	30,541	11,100
その他の包括利益合計	30,541	11,100
四半期包括利益	76,072	60,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,072	60,676
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,152	63,129
減価償却費	755,547	654,271
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,043	886
事業構造改善費用	11,390	-
メンテナンス費用引当金の増減額（は減少）	122,270	11,965
契約損失引当金の増減額（は減少）	38,571	22,326
受取利息	1,267	280
支払利息及び社債利息	120,566	53,333
売上債権の増減額（は増加）	74,921	221,300
たな卸資産の増減額（は増加）	16,950	5,473
その他の資産の増減額（は増加）	17,138	24,385
仕入債務の増減額（は減少）	7,679	14,854
預り金の増減額（は減少）	8,683	172,593
未収消費税等の増減額（は増加）	12,634	-
未払消費税等の増減額（は減少）	8,159	16,696
その他の負債の増減額（は減少）	87,637	4,452
小計	790,812	768,665
利息及び配当金の受取額	1,273	280
利息の支払額	106,624	48,104
法人税等の支払額	3,564	18,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,897	702,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	49,994	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9,630	-
有形固定資産の取得による支出	134,701	541
貸付金の回収による収入	100,000	-
差入保証金の差入による支出	95	-
差入保証金の回収による収入	-	240
債権譲渡による収入	-	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,828	49,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	173,600
長期借入金の返済による支出	338,956	163,248
割賦債務の返済による支出	563,880	822,646
リース債務の返済による支出	35,892	40,923
担保に供した預金の増減額（は増加）	232,922	34,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	705,806	819,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	919	67,021
現金及び現金同等物の期首残高	158,056	426,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	158,975	359,017

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

当社グループの営業収支は、前連結会計年度は営業利益であったもののそれまで3期連続の営業損失を計上しておりました。この状況を改善するため事業構造そのものを見直し収益性の向上に努めてまいりました。省エネルギー支援サービス事業では、プロジェクト毎の収益状況を詳細に精査し維持メンテナンスの機器の更新やランニングコスト低減を実施してまいりました。また、グリーンエネルギー事業では、ウッドパワー発電所の運転業務、設備メンテナンス業務、燃料調達・調質業務をより一元的かつ総合的に管理する方式に改革し、コストの改善や安定的な操業を実現してまいりました。これらの収益性改善の諸策により、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間では営業利益及び経常利益段階で黒字化を達成しております。しかし、前連結会計年度においては、当社子会社であった㈱岩国ウッドパワー、㈱白河ウッドパワーの株式譲渡等の事業構造改革を実施したことにより、多大な特別損失が発生し大幅な当期純損失を計上することとなりました。

一方、当社グループの㈱日田ウッドパワーは、借入契約書の財務制限条項への抵触について平成23年10月31日付で抵触する財務制限条項の変更契約を借入先金融機関と締結し同抵触は解消しております。

これらのことから、当社グループにおける継続企業の前提に関する課題について相当程度の改善成果があるものの、今後の業績の安定的な達成について吟味した結果、当第2四半期連結会計期間末では継続企業の前提に重要な疑義が存在しているとの認識となりました。当社グループでは、これらの事象を解消するべく以下の諸策を講じておりますが、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

（事業の収益性）

当社グループでは、前連結会計年度においてグリーンエネルギー事業の木質バイオマス発電子会社2社の株式の全部又は一部を譲渡いたしました。これにより、これまでのバイオマス発電事業の販売面あるいは原価面での直接的な価格変動リスクは著しく減少しております。今後は事業モデルの転換により木質バイオマス発電所の運転受託、燃料調達・調質業務といった側面支援のノウハウをより確かなものにするとともに新たな事業開発に積極的に貢献し収益性の維持向上を図ってまいります。

東日本大震災以降、当第2四半期連結累計期間においても、省エネルギーや再生可能エネルギー等への需要が一段と高まってきており、特に物理的な電力消費量の削減に向けた顧客企業の取組みがより一層具体化しています。こうした状況を踏まえ、当社グループでは、なお一層の経営資源の集中を図り、従来からの「省エネ」イコール「省コスト」といった事業モデルから脱却し、これまで培ってきた省エネESCOのノウハウを軸として、物理的なエネルギー使用量低減に基づく低炭素社会の実現に向けたトータルな支援業務を展開してまいります。

こうした事業戦略は、これからの環境配慮型社会のニーズに合致したものであるとともに、物理的なエネルギー使用量の低減や再生可能エネルギーの有効利用といった点で、わが国の目指す方向に沿った事業であり、事業収益を拡大する機会は十分見込めるものと判断しております。当社グループは収益性の改善に向け、平成24年6月期の経営計画においても次の諸策を実施しており、今後も継続して推進してまいります。

<ウッドパワー発電所の収益改善策>

発電所の電力及び新エネルギー価値（RPS等）の向上

発電電力単価の改定を販売先の特定規模電力事業者に申入れ、一部実施。電力事業者を対象としたRPS証書のほか、電力消費者を対象としたグリーン電力証書等環境価値の販売推進。

木質チップ燃料の安定的な確保

子会社である㈱ファーストバイオスにウッドパワー発電所の運営、燃料業務を一括して委託し、収集地域の拡大、林地残材系と解体土木残材系のそれぞれの調達ルートの開拓、及び従前の木質チップ以外の代替燃料の開拓等を推進。

発電原価の低減

木質焼却灰処理費を低減する方策として灰固化技術を利用した新たな処分スキームの実施、及び燃料品質改善によるメンテナンスコストの削減等。

<当社グループ全体への影響回避策>

子会社発電所の電力販売は、二酸化炭素排出係数の極めて低い電力としての付加価値をより一層高めるべく販売チャンネルを拡大。

木質バイオマス発電による新エネルギー価値（RPS/グリーン電力証書等）と省エネルギー支援事業部門のエネルギー使用量削減サービスを一体化することにより、新たな付加価値としての総合的な環境付加価値サービスを提供していく。温暖化ガス、とりわけ二酸化炭素の排出削減に向けたカーボンマネジメント事業をベースとして人に優しい実効のある省エネルギーとの最適な組合せの展開を図る。

現在これらの取組みを実施することにより、連結グループでの収益性の向上に向けた計画を鋭意推進中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しております。したがって継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)			当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
1. 偶発債務 債務保証 下記の通り債務保証を行っております。			1. 偶発債務 債務保証 下記の通り債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
(株)白河ウッドパワー	1,502,500	借入債務	(株)白河ウッドパワー	1,367,500	借入債務
計	1,502,500		計	1,367,500	
デリバティブ取引に対する保証債務			デリバティブ取引に対する保証債務		
被保証者	契約額等 (千円)	内容	被保証者	契約額等 (千円)	内容
(株)白河ウッドパワー	1,380,000	金利スワップ	(株)白河ウッドパワー	1,260,000	金利スワップ
計	1,380,000		計	1,260,000	
上記のデリバティブ取引は、関連会社の借入金に関する金利変動リスクを回避する目的のものです。			上記のデリバティブ取引は、関連会社の借入金に関する金利変動リスクを回避する目的のものです。		

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
給料手当	76,524千円	64,104千円
賞与引当金繰入額	10,379千円	9,755千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	269,679千円	459,746千円
担保に供している預金	110,703千円	100,728千円
現金及び現金同等物	158,975千円	359,017千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより資本準備金をその他資本剰余金に振替え、さらに会社法第452条の規定に基づき、増加したその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え欠損填補を実施する取締役会決議を平成23年8月23日に行い、同日実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本準備金が4,528,440千円減少し、その他の利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,876,820	1,505,270	3,382,090		3,382,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,300	6,000	9,300		9,300
計	1,880,120	1,511,270	3,391,390		3,391,390
セグメント利益	53,247	183,415	236,663	40,870	195,792

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)フェスコパワーステーション滋賀の発電事業の費用です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	236,663
「その他」の区分の利益	40,870
全社費用(注)	82,794
四半期連結損益計算書の営業利益	112,998

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,992,818	764,182	2,757,000	2,757,000
セグメント間の内部売上高又は振替高		170	170	170
計	1,992,818	764,352	2,757,170	2,757,170
セグメント利益	92,666	70,062	162,728	162,728

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	162,728
全社費用(注)	49,928
四半期連結損益計算書の営業利益	112,800

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	505円84銭	340円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	45,530	49,575
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,530	49,575
普通株式の期中平均株式数(株)	90,010	145,501
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社ファーストエスコ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 君和田 安二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 准史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストエスコの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストエスコ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度は営業利益だったもののそれまで3期連続の営業損失を計上し、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間では営業利益及び経常利益を計上したが、前連結会計年度においては事業構造改革を実施したことにより多大な特別損失が発生し大幅な当期純損失を計上した。当社グループの事業業績について今後のさらなる収益化の実現に関して不確実な要素が認められる。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。